

阪神・淡路大震災が国会活動の原点

実現した被災者
生活再建支援

力合わせれば厚い壁も動かせる

兵庫県丹波市演説会での山下よしきさんの演説から

4月13日に行われた兵庫県丹波市での演説会で、山下よしき書記局長代行(参院議員)が国会活動の原点について語った部分を紹介します。

私の国会活動の原点は、18年前の阪神淡路大震災です。95年夏の参議院選挙で大阪選挙区から国会に送っていただいたんですが、議員になる直前、1月17日に大震災が起こりました。共産党が大阪で集めた募金が1千万円になり、それを兵庫県庁に届けに行きました。県庁まで9時間かかりましたが、その時に阪神地域で目の当たりにした光景―ペチャンコになって軒先が道路についでいる家、ビルも傾いている、公園では毛布にくるまって何十万人の方が避難されている。「本当に戦後最悪の大災害だ。国会に行って、ぜひ災害対策を仕事としてやらなければならない」と思いました。



■「個人財産は自己責任が原則」と冷たい答弁

選挙で通していただき、災害対策特別委員会に入り、議員となって被災地に行きました。そこでこう言われました。「山下さん、こんな大災害やから、一人ひとり自分の力で、生活を、家を再建することは出来ません。何とか応援してください」。国会に戻って、当時の総理大臣・村山富市さんに「被災者の生活再建のため、公的な支援が必要だ」「そうでないと立ち直るのは大変ですよ」と言ったんです。しかし村山総理は、「私有財産制の国では、個人の財産は自己責任が原則です」と冷たく突き放す答弁をしたんです。

私は、『私有財産制の国では』と言うけれど、アメリカでは1年前にロサンゼルスで大きな地震が起こった時に、『頑張ってください』と1万ドルが小切手で被災者に配られている。アメリカは私有財産制の国じゃないのかと迫ったんです。それでも「個人の責任が原則です」と壁のように立ちはだかった。村山さんの後に橋本龍太郎さんが総理大臣になったけれども、やっぱり「私有財産制の国では個人の責任が原則です」と、変わらない。私はその時はつらかったです。国会議員のバッジを付けても、こんなことも出来ないのかと悔しかった。被災地で「何とか助けて下さい」と言われながら、国会には厚い壁が立ちはだかっていたんです。

■市民と国会議員がスクラム

その時に、阪神・淡路大震災の被災者の皆さんが、「政府がやらないのであれば、被災者、市民と国会議員の有志が力を合わせて、法律を一緒に作ろうじゃないか」という運動を起こしたんです。労働

「全国は一つ」で 650 万票、比例 5 議席実現を

参院選勝利・近畿FAXニュース

2013.4.16 No.6
近畿ブロック事務所 06.6764.9111

組合の皆さんや、作家の小田実さんなどが中心になりました。

「これはいいことだ、一緒にやろう」と私も参加しました。共産党だけでは数が足りないの、当時被災地から選出されている他党の皆さんにも呼びかけて勉強会を立ち上げ、一緒に法律づくりを進めました。そしてとうとう参議院に6党派39人で「全壊世帯に対して住宅再建するために350万円を国が出す」という法律案を提出することが出来ました。提出しただけで阪神地域の皆さんから、「希望が見えた」「これで頑張ることが出来る」と、多くの歓迎の声が寄せられました。これがインパクトになって、政府・自民党などが、じっとしてはられないということで、たった100万円、しかもテレビを買うのはいいが、住宅を直すのには使ったらあかんなど、非常に使い勝手の悪いものでしたけれど、「被災者生活再建支援法」が出来ました。

その後、能登半島や中越地震の被災者から声が起こり、鳥取の地震の時には片山さんという知事さんが、道路や橋を直しても家が直らなければ、お年寄りが住み続けられない、村がなくなっちゃうと、県独自に300万円を出すという制度を作られた。「国の制度としてこれくらいはせよ」という声が広がり、国の制度も拡充されることになりました。全壊世帯に300万円、国が生活再建、住宅再建の支援金を出そうということになったのは2007年の10月でした。阪神・淡路大震災から13年近くたったけれど、やっとこうなりました。

■「あったかい人間の連帯を国の政治に」をモットーに

私は思います。どんなに壁が厚くとも力を合わせれば、壁を動かすことは出来る。そのことを阪神地域の皆さんと一緒に学ばせていただきました。

この制度がその後、生きるんですね。2年前の東日本大震災。その人たちにとって、全壊世帯300万円では家は建ちませんけれど、阪神・淡路大震災の被災者の皆さんには出なかった300万円が出る。これが大きな支えとなったことは間違いありません。

皆さん、これが社会は進歩するということではないでしょうか。そしてこのことを、阪神地域に来て、「皆さんの頑張りでつくっていただいた制度が、東日本の方々の大きな支えになっています」と伝えたら、阪神の皆さんは1円ももらえなかったにもかかわらず、「同じように被災して苦しんでいる人たちの役に立った」と自分のことのように喜んでくれた。皆さん、これこそ人間の連帯ではないでしょうか。

こういうたたかいを皆さんとやってきた私の政治信条は、「あったかい人間の連帯を国の政治に」です。その立場から、国会での論戦もやってきました。パナソニック、ソニー、ダイキンなどの名だたる大企業が、派遣社員、期間社員の若者たちをまるでモノのように使い捨てにすることは絶対に許せない、75歳を超えた高齢者を医療で差別し「はよ死ねということか」と言わせることは絶対に許せない、そして障害のある子どもさんの成長・発達を保障する支援学校の寄宿舎をなくすなど絶対に許せないと、国会質問に取り組んでまいりました。

歴代の総理大臣を数えますと、村山さん、橋本さん、小淵さん、森さん、ちょっと間お休みしまして、福田さん、麻生さん、鳩山さん、菅さん、野田さん、安倍さんと10人の総理大臣と「あったかい人間の連帯を国の政治に」と論戦をしてきたんです。

■参院選、絶対負けるわけにはいかない

7月の参議院選挙は、どうしても負けるわけにはいかないんです。お年寄りの年金をさらに削る政治、支えが必要な方々の生活保護をばっさり削る政治、正社員の人ももっと首を切りやすくしよう、そしてもっとも派遣社員や期間社員の不安定雇用の労働者を増やそうという政治、こんなことをやろうとしている安倍・自公政権には、絶対に負けるわけにはいきません。これと全くたたかえない民主党にも負けるわけにはいきません。そしてこれをもっとやれもっとやれとおおっている維新の会やみんなの党にも負けるわけにはいかないんです。精一杯頑張ってたたかいます。比例5人そろって、そして私、山下よしきを勝たせて下さい。よろしくお願ひします。